



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 高田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竇角正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 西尾和彦 TEL 06-6649-5100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,094	18.7	330	25.2	410	20.0	337	12.1
30年3月期第2四半期	7,660	0.3	263	17.7	341	17.5	300	41.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	153.16	
30年3月期第2四半期	136.56	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,308	17,900	73.6
30年3月期	27,969	17,571	62.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,900百万円 30年3月期 17,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		40.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.0	800	7.8	900	7.9	750	22.2	340.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,237,586 株	30年3月期	2,237,586 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	34,423 株	30年3月期	34,342 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,203,207 株	30年3月期2Q	2,203,613 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
売上及び受注の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、相次ぐ自然災害の影響や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響への懸念等、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、橋梁事業では年度初めに高速道路会社から大型案件の発注が続いたこともあり、当第2四半期累計期間の発注量は前年同四半期を上回りました。しかしながら、年度を通じての発注量は前事業年度程度と予想されます。鉄構事業でも、堅調な鉄骨需要を追い風に、今後も首都圏の大型再開発物件を軸として多くの出件が見込まれます。当面の間、鉄骨需要は高いレベルでの繁忙感が続き、年度を通じての発注量は前事業年度以上が期待されます。

このような状況のもとで当社は、経営資源の有効活用を図るべく、橋梁事業・鉄構事業ともに対象案件を絞った受注活動を継続し、受注の確保に努めました。

橋梁事業では技術提案、積算精度ともにレベルの維持向上に努めましたが、受注を確保できた案件は少なく、当第2四半期累計期間の橋梁事業の受注高は、順調だった前年同四半期の実績を大きく下回る結果となりました。鉄構事業においても、地域、製作時期、採算性等を念頭に受注活動を進めたことで、大型案件の受注を確保できず、低調に推移した前年同四半期の実績を更に下回る厳しい結果となりました。

なお当社は、9月4日の台風21号の影響でタンカーが衝突し損傷した関空連絡橋の橋桁(A1~P1)を和歌山工場に受け入れました。桁撤去から製作架設まで一連の工事を担当する株式会社IHIインフラシステムに協力し、来年のゴールデンウィークまでの完全復旧に向け、社会資本の提供を生業とする企業の使命・責任として誠意をもって橋桁の修復を進めております。

損益面につきましては、橋梁事業では手持ち工事が製作・架設ともに順調に推移し原価が低減されたことや、設計変更による契約金額の増額があったことにより利益率の改善が進みました。鉄構事業では、採算が期待できる関西圏の案件が減少したことや、首都圏の案件での進捗停滞等による原価増加などにより採算が悪化する結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高9,094百万円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益330百万円(前年同四半期比25.2%増)、経常利益410百万円(前年同四半期比20.0%増)、四半期純利益337百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、24,308百万円で前事業年度末比3,660百万円の減少となりました。その主な要因は現金預金及び受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比3,989百万円減少し、6,408百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金及び短期借入金金の減少によるものであります。純資産は利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比328百万円増加し、17,900百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,739,347	2,043,075
受取手形・完成工事未収入金	12,767,515	9,697,731
未成工事支出金	209,300	270,427
材料貯蔵品	21,218	19,563
その他	76,289	122,979
貸倒引当金	△38,990	△30,890
流動資産合計	15,774,681	12,122,887
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,329,308	4,328,467
減価償却累計額	△3,434,975	△3,464,745
建物・構築物(純額)	894,332	863,722
機械・運搬具	4,343,509	4,353,858
減価償却累計額	△3,746,917	△3,825,224
機械・運搬具(純額)	596,591	528,633
土地	5,477,565	5,477,565
その他	857,423	906,509
減価償却累計額	△806,876	△805,473
その他(純額)	50,546	101,036
有形固定資産合計	7,019,037	6,970,957
無形固定資産		
ソフトウェア	12,835	12,543
その他	8,798	8,777
無形固定資産合計	21,634	21,321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410,935	4,483,300
従業員に対する長期貸付金	31,813	29,673
前払年金費用	271,935	278,423
その他	506,905	468,458
貸倒引当金	△67,435	△66,490
投資その他の資産合計	5,154,154	5,193,365
固定資産合計	12,194,826	12,185,644
資産合計	27,969,507	24,308,531

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,369,869	3,460,171
短期借入金	3,400,000	800,000
未払法人税等	145,871	81,567
未成工事受入金	1,512,019	1,204,428
賞与引当金	183,340	183,335
役員賞与引当金	28,500	—
工事損失引当金	103,546	89,250
その他	291,319	201,159
流動負債合計	10,034,466	6,019,912
固定負債		
繰延税金負債	208,919	230,456
退職給付引当金	134,013	137,181
その他	20,743	20,743
固定負債合計	363,676	388,381
負債合計	10,398,142	6,408,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	6,771,645	7,020,959
自己株式	△143,678	△143,944
株主資本合計	16,415,384	16,664,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155,979	1,235,804
評価・換算差額等合計	1,155,979	1,235,804
純資産合計	17,571,364	17,900,237
負債純資産合計	27,969,507	24,308,531

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
完成工事高	7,660,121	9,094,003
完成工事原価	6,821,296	8,187,846
完成工事総利益	838,824	906,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,578	78,681
従業員給料手当	207,036	197,646
賞与引当金繰入額	45,705	45,220
退職給付引当金繰入額	17,669	12,671
通信交通費	35,288	36,655
雑費	195,956	205,186
販売費及び一般管理費合計	575,234	576,060
営業利益	263,590	330,095
営業外収益		
受取利息	5,406	3,482
受取配当金	58,741	68,708
その他	40,818	39,362
営業外収益合計	104,966	111,554
営業外費用		
支払利息	8,577	6,637
支払手数料	6,355	7,474
支払保証料	4,926	8,220
その他	6,736	8,928
営業外費用合計	26,596	31,261
経常利益	341,960	410,387
税引前四半期純利益	341,960	410,387
法人税、住民税及び事業税	42,701	55,561
法人税等調整額	△1,686	17,381
法人税等合計	41,014	72,942
四半期純利益	300,946	337,444

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

売上及び受注の状況

売上状況

期別 セグメント別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	6,080	79.4	7,003	77.0	13,066	76.2
鉄構	1,580	20.6	2,090	23.0	4,084	23.8
計	7,660	100.0	9,094	100.0	17,150	100.0

受注状況

期別 セグメント別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	9,951	94.4	4,792	93.8	18,215	90.0
鉄構	595	5.6	318	6.2	2,021	10.0
計	10,547	100.0	5,110	100.0	20,236	100.0

受注残高

期別 セグメント別	前第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)		前事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	20,876	80.2	19,942	89.7	22,153	84.5
鉄構	5,145	19.8	2,294	10.3	4,066	15.5
計	26,021	100.0	22,237	100.0	26,220	100.0